

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部・経営企画部担当 経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,100,039	3,970,113	8,131,198
経常利益(千円)	563,572	328,207	690,525
四半期(当期)純利益(千円)	498,649	238,219	739,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,256	197,905	767,980
純資産額(千円)	6,846,338	7,301,383	7,250,886
総資産額(千円)	12,431,550	12,385,665	13,059,745
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.61	19.88	61.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	58.4	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	543,162	181,699	926,537
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,929	106,196	137,881
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,226	462,947	381,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,592,122	2,286,034	2,673,967

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.97	6.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や各種政策効果を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、円高の定着やデフレの継続、終息の兆しが見えない欧州債務危機の不安に加え、中国における対日感情の悪化による日系企業への影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる攻めの加速と守りの強化」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、経営課題に関する意思決定及び業務執行の迅速化を図るとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、次世代における成長基盤の確立に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億70百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は3億11百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益は3億28百万円（前年同期比41.8%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損66百万円、投資有価証券償還損15百万円などを計上したことにより、2億38百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードにソリューション営業を展開いたしました。特に、2012年2月に発売した「デジラチェ[モルック]」や2012年7月に業務提携いたしましたAPEXTOOLグループの「Clecoブランド商品」など、ラインナップを拡充しました測定機器を中心とし、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進しております。

また、将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力するとともに、安定した品質の確保や省力化のための積極的な設備投資、工場レイアウトの見直しなどにより、迅速で柔軟な生産体制の確立を進め、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億68百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は2億49百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

#### [DIY事業]

当事業部門では、地域密着型サービスの展開を図るとともに、季節商材の販売強化を促進し収益の確保に努めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億26百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比147.5%増）となりました。

#### [賃貸事業]

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の整備、運営管理を行いました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、123億85百万円となり、前連結会計年度末に対し 6 億74百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が68百万円増加したものの、現金及び預金が 3 億82百万円、受取手形及び売掛金が 1 億98百万円、有価証券及び投資有価証券が 1 億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、50億84百万円となり、前連結会計年度末に対し 7 億24百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が 1 億61百万円、短期借入金が 2 億20百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金が 1 億78百万円、資産除去債務が54百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、73億 1 百万円となり、前連結会計年度末に対し50百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が45百万円減少した一方、利益剰余金が94百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は 1 億81百万円 ( 前年同期は 5 億43百万円 ) となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 2 億42百万円に加え、売上債権の減少 2 億79百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少 1 億61百万円、賞与引当金の減少 1 億43百万円、たな卸資産の増加64百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は 1 億 6 百万円 ( 前年同期は83百万円 ) となりました。これは主に定期預金の払戻による収入42百万円により資金が増加したものの、設備投資による支出 1 億12百万円、定期預金の預入による支出46百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は 4 億62百万円 ( 前年同期は 1 億27百万円 ) となりました。これは主に短期借入金の返済による支出 2 億20百万円、配当金の支払による支出 1 億43百万円、建設協力金の返還による支出56百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億86百万円 ( 前年同期は25億92百万円 ) となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	667	5.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	425	3.43
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	269	2.17
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,831	39.00

(注) 上記のほか、自己株式が403千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 68,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	403,000	-	403,000	3.25
計	-	403,000	-	403,000	3.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,494	2,454,827
受取手形及び売掛金	1,882,419	1,684,403
有価証券	43,670	-
商品及び製品	1,435,933	1,504,057
仕掛品	578,671	591,819
原材料及び貯蔵品	333,255	317,222
その他	168,165	218,507
貸倒引当金	100,528	72,142
流動資産合計	7,179,081	6,698,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,073	1,428,751
機械装置及び運搬具(純額)	582,205	557,656
工具、器具及び備品(純額)	58,934	72,945
土地	1,703,462	1,703,462
その他(純額)	54,694	61,354
有形固定資産合計	3,841,370	3,824,171
無形固定資産	92,124	81,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,925	1,282,571
その他	653,924	500,878
貸倒引当金	109,681	2,020
投資その他の資産合計	1,947,168	1,781,429
固定資産合計	5,880,664	5,686,971
資産合計	13,059,745	12,385,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,785	414,022
短期借入金	2,380,000	2,159,999
未払金及び未払費用	572,056	595,529
未払法人税等	20,373	13,684
賞与引当金	271,065	127,446
役員賞与引当金	34,740	-
資産除去債務	45,000	-
その他	183,925	161,689
流動負債合計	4,082,945	3,472,371
固定負債		
長期借入金	78,660	58,410
退職給付引当金	942,583	946,395
役員退職慰労引当金	22,408	23,658
環境対策引当金	30,400	30,400
担保提供損失引当金	7,669	3,335
資産除去債務	118,100	109,100
その他	526,093	440,611
固定負債合計	1,725,913	1,611,910
負債合計	5,808,859	5,084,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	3,596,653	3,691,065
自己株式	139,100	139,245
株主資本合計	7,052,080	7,146,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,633	92,098
為替換算調整勘定	8,980	4,562
その他の包括利益累計額合計	128,652	87,535
少数株主持分	70,152	67,500
純資産合計	7,250,886	7,301,383
負債純資産合計	13,059,745	12,385,665

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,100,039	3,970,113
売上原価	2,492,607	2,547,448
売上総利益	1,607,432	1,422,665
販売費及び一般管理費	1,072,425	1,111,256
営業利益	535,006	311,409
営業外収益		
受取配当金	19,191	12,603
担保提供損失引当金戻入額	999	4,334
その他	28,539	21,305
営業外収益合計	48,730	38,242
営業外費用		
支払利息	13,402	11,635
その他	6,761	9,809
営業外費用合計	20,164	21,444
経常利益	563,572	328,207
特別損失		
固定資産除売却損	409	3,361
投資有価証券評価損	57,329	66,569
投資有価証券償還損	-	15,441
特別損失合計	57,739	85,372
税金等調整前四半期純利益	505,832	242,835
法人税、住民税及び事業税	6,763	7,872
法人税等調整額	688	2,587
法人税等合計	6,074	5,285
少数株主損益調整前四半期純利益	499,758	237,549
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,108	669
四半期純利益	498,649	238,219

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499,758	237,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,028	45,535
為替換算調整勘定	3,527	5,891
その他の包括利益合計	136,501	39,644
四半期包括利益	363,256	197,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,266	197,102
少数株主に係る四半期包括利益	1,990	803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	505,832	242,835
減価償却費	159,668	152,878
負ののれん償却額	4,446	-
長期前払費用償却額	2,066	2,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,846	136,047
賞与引当金の増減額(は減少)	49,704	143,618
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,255	3,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,254	1,250
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	999	4,334
受取利息及び受取配当金	22,140	15,183
支払利息	13,402	11,635
為替差損益(は益)	6,058	186
投資有価証券評価損益(は益)	52,849	66,369
投資有価証券償還損益(は益)	-	15,441
固定資産除売却損益(は益)	409	3,361
売上債権の増減額(は増加)	202,981	279,282
たな卸資産の増減額(は増加)	66,753	64,041
その他の資産の増減額(は増加)	45,312	7,378
仕入債務の増減額(は減少)	214,131	161,867
その他の負債の増減額(は減少)	95,393	39,837
小計	547,049	186,712
利息及び配当金の受取額	22,068	15,229
利息の支払額	13,554	11,632
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,400	8,609
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543,162</b>	<b>181,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	59,601	46,910
定期預金の払戻による収入	54,755	42,996
投資有価証券の取得による支出	1,143	1,064
投資有価証券の償還による収入	-	28,228
固定資産の取得による支出	84,296	112,912
資産除去債務の履行による支出	-	31,185
その他の投資の取得による支出	8,948	10,300
その他の投資の回収による収入	15,305	24,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,929</b>	<b>106,196</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	220,000
長期借入金の返済による支出	20,250	20,250
建設協力金の返還による支出	-	56,517
自己株式の取得による支出	87	144
配当金の支払額	95,881	143,807
少数株主への配当金の支払額	-	3,455
リース債務の返済による支出	11,008	18,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,226	462,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,328	489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,677	387,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,444	2,673,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,592,122	2,286,034

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	17,817千円	32,683千円
給与手当及び賞与	286,765	299,654
賞与引当金繰入額	47,234	54,398
退職給付費用	19,760	27,798
役員退職慰労引当金繰入額	1,254	1,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,805,945千円	2,454,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	213,822	168,792
現金及び現金同等物	2,592,122	2,286,034

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,488,140	534,798	77,100	4,100,039	-	4,100,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,154	10,866	20,160	34,180	(34,180)	-
計	3,491,294	545,665	97,260	4,134,220	(34,180)	4,100,039
セグメント利益	484,547	5,587	44,871	535,006	-	535,006

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,368,319	526,381	75,412	3,970,113	-	3,970,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,267	58,503	20,160	80,931	(80,931)	-
計	3,370,587	584,885	95,572	4,051,045	(80,931)	3,970,113
セグメント利益	249,434	13,830	48,144	311,409	-	311,409

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円61銭	19円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,649	238,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,649	238,219
普通株式の期中平均株式数(株)	11,984,907	11,983,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

京都機械工具株式会社  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。